

【原著】

1975年における日本教育会の結成

——全国校長会と教育改革・教職プロフェッション化のための公共空間の要求——

白 石 崇 人

Formation of Japan Education Organization
(Japan Education Corporation for the Public Interests) in 1975

Takato Shiraishi

はじめに

本稿の目的は、1975（昭和50）年における日本教育会の結成過程について、その準備を進めた世話人会、特に各全国校長会、初代会長森戸辰男に注目しながら明らかにすることである。

1975年6月16日、東京日比谷公会堂において日本教育会の結成大会が開催された¹⁾。この日、幼稚園・小学校・中学校・高等学校の教職員やPTA会員で構成された約1,700人が集まる中で、日本教育会の結成が宣言された。結成大会は、各全国校長会・園長会や教頭会、PTA協会の呼びかけをもって開催され、永井道雄文部大臣が祝辞を述べ、森戸辰男会長が挨拶した。1975年度の会員数は全国17,000人を超え、2000（平成12）年度には53,000人を超える大きな団体になり、現在も東京都内に事務所を設けて活動を続けている²⁾。なお、1946（昭和21）年に大日本教育会の改組によって成立、1948（昭和23）年に解散した日本最古の歴史をもつ中央教育会の名も、同じ日本教育会であった。本稿では、区別するために1940年代の日本教育会については「旧日本教育会」と呼称する。

教育会は、現在の教育史研究において、「恒常的な運動体として教育情報を収集・循環させ、戦前の教員・教育関係者の価値観と行動様式を方向づけ、さらに地域住民の教育意識形成に大きな作用を及ぼした」とされ、「日本社会に学校装置を急速に普及させ、社会教育を広範に推進した極めて注目すべき情報回路」であったと指摘されている³⁾。教育会史研究は、従来、1872（明治5）年の学制発布以降の学事会議から書き起こし、1948（昭和23）年の旧日本教育会解散、または1952（昭和27）年の日本連合教育会結成までを射程に入れてきた⁴⁾。しかし、この概念と射程に収まらない教育会が、1975年結成の日本教育会である。戦前の伝統をもたずに、多くの教育会が解散して約30年経った情勢の中で、「教育会」の名をもって新たに日本教育会が結成されたのはなぜか。

また、日本教育会の結成は全国各校長会の呼びかけによるものであった。戦前の教育会と戦後の校長会との関係に関する研究は、佐藤幹男と板橋孝幸、そして梶山雅史などの研究がある。佐藤は、校長会主導の教育研究の進め方などを分析して、それが戦前の教育会の持っていた特徴や方法を受け継いだと指摘した⁵⁾。板橋は、戦後の県校長会は教育会の機能を引き継いだだけでなく、教育会解散後の利益団体代表の不在状態に対して、各郡市の校長層をまとめて県全体の教育をとりまとめる組織として機能しようとしたと指摘した⁶⁾。梶山は、戦後直後の岐阜県六三校長会を詳細に分析し、教職員のみを教育会を超えて父兄一般社会と連携し、六三制開

始に対応しようとした校長会の動向を具体的に明らかにした⁷⁾。戦後の校長会は、教育会の単なる後継に止まらず、教育会を超えた機能をもつに至ったように思われる。しかし、そんな校長会が、なぜ1975年になって再び教育会結成を呼びかけたか。

以上の問題意識に基づいて、1975年の日本教育会の結成過程を各校長会の視点から分析した先行研究は管見の限り見当たらない。日本教育会の研究は、これまで主に1870～1940年代の事例によってきた教育会史研究の射程を広げ、かつ「教育会と校長会」という研究テーマを深める格好の研究対象となる。そこで、本稿では日本教育会の結成過程を、結成準備を具体的に進めた「世話人会」、特にその中でも各全国校長会の動向に注目しながら分析する。また、その意味について検討するために、森戸初代会長の発言にも注目する。そこでまず、日本教育会の結成背景を明らかにするために、結成大会を準備した「世話人会」の動向について、各全国校長会関係者の動向に留意しながら明らかにする。次に、結成の歴史的意義とその限界について、結成大会当日の様子と森戸会長の発言を中心にして研究する。史料は、日本教育会事務所に所蔵されている『日本教育』などの日本教育会による当時の刊行物、そして『日本教育会二十周年記念誌』および『日本教育会三十周年記念誌』に掲載された回顧録・資料を基礎史料にして、全国各校長会の機関誌や定期刊行物を補足的に用いていく⁸⁾。

1. 日本教育会の結成まで

(1) 世話人会と教育8団体

日本教育会の直接的な前史としてまず指摘すべきは、「世話人会」と呼ばれる組織の動向である。世話人会が組織されたのは、1974（昭和49）年11月15日であった⁹⁾。千葉三郎（衆議院議員・自由民主党）の計らいで、政財界や小中高の全国校長会・全国PTAの会長等の会合がもたれたのが始まりという¹⁰⁾。世話人会のメンバーは、どのような意識・背景をもって日本教育会結成に取り組んだのか。

第1に、人材確保法を受けて高まる教員資質の向上に対する意欲をもって取り組んだ。1974（昭和49）年2月の人材確保法施行の頃、「文部省が教員給与の引上げについてそこまで苦勞してくれているのだから、我々教員も、自ら努力してその資質を高め、これに応えなければならぬ」という者が現れたという¹¹⁾。片寄八千雄（前全日本中学校長会長）が結成大会において結成経緯を報告したところによれば¹²⁾、人材確保法成立には感謝しているが、これだけでは「日本人の心の問題」など高度経済成長期の質的な教育問題や教育に対する厳しい世論に対処できない。これらにどのように対処すべきかについて、1974年9月から11月にかけて、「校長会はじめ関係者」が議論を重ねたという。そして、中央教育審議会答申（1971（昭和46）年6月11日「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」の「9 教員の養成確保とその地位の向上のための施策」）が、「すぐれたる教育活動」には「その仕事に自信と誇りを持つ自発的で創造的な努力」が必要であり、その「努力」を盛り上げるのは「教育者の自主的に結成する専門的職能団体の機能」であると述べたことを踏まえ¹³⁾、「全国的な組織をもった職能団体」を設けるという結論に達したという。世話人会は、いわゆる「四六答申」の影響を意識していた。

第2に、日本教職員組合に対する対抗意識があった。奥野誠亮（衆議院議員・自由民主党、文部大臣）は、人材確保法案に反対する日教組に対して、「社会主義革命に参加するものと自らを規定している団体」とみなして押さえ込みを図ったという¹⁴⁾。また、鈴木勲（文部省地方課長または審議官）の回顧によると、日教組の展開するスト権奪還闘争や攻勢に対して、人材確

保法や教頭法制化法（1974年6月）が成立し、その中で「イデオロギーぬきの教育界の中正な意見を結集する団体」として日本教育会は結成されたという¹⁵⁾。鈴木という「イデオロギー」とは「共産主義イデオロギー」のことであった¹⁶⁾。校長会側では、教組についてイデオロギー性を指摘しないまでも、「労働組合としての機能を十分に発揮しようとするれば、国民教育という部分となじまない部分が出てくるのは当然」であり、「殊にILOの決議で校長や教頭はその組織に入れなくなってからその傾向は一層顕著になった」という認識をもっていた¹⁷⁾。

第3に、「教育8団体」の人材確保法成立・貫徹を目指した運動があった。1972（昭和47）年の自民党政務調査会・文教制度調査会・文教部会「教員の養成、再教育並びに身分・待遇の根本的改革について」（教育改革第1次試案）などに端を発した人材確保法成立をめぐる政治的動きに対して、全国国公立幼稚園長会や全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国高等学校長協会、全国国公立幼稚園PTA連絡協議会、日本PTA全国協議会、全国高等学校PTA協議会の7団体が教員給与改善期成全国大会を開くなどして陳情・世論喚起の運動を行った¹⁸⁾。小山昌一（全国連合小学校長会長）の回顧によると、この運動を推進した8団体（上の7団体に全国公立学校教頭会を加えた総称）の協力のもとに「立派な組織と会の綱領を作ること、単なる任意団体でなく法人格をもつものにする等」を決議して、日本教育会が結成されたという¹⁹⁾。教育8団体は、一年あまりにわたる陳情要望活動を通して、「より強力な組織体の必要性を痛感」し、1975年2月25日に人材確保法感謝・教育正常化推進大会において「教育会の設立要望」を満場一致で決定した²⁰⁾。人材確保法による給与改善措置は、成立後も大蔵省や人事院等の抵抗によって滞ることがあり、教育8団体は教育正常化推進・人材確保法主旨貫徹総決起大会を開いて1974年11月25日に人材確保法第2・3年次案貫徹に冠する決議を出した²¹⁾。1974年12月20日、全国高等学校長協会の連絡会議（各分会・委員会代表者で構成）では、教育8団体の動向を報告するとともに、「幼小中高校長会・教頭会・これらのOB会およびPTA等も参加して、教育団体の総連合を結成したいという構想が胎動している」ことについて協議が行われた²²⁾。教育8団体は人材確保法成立後も協働して運動を続けており、それと並行して世話人会は教育8団体をあてにした話し合いを続けていたことがわかる。

第4に、校長間の同窓・同期関係、校長会内部の関係があった。結成の中心にいた小山と成田喜澄（全国高等学校長協会会長・青山高等学校長）とは「豊島出身同期」、成田と片寄は「同じ青山で同期」であり、「自然と三会長の間で〔教組の〕行き過ぎを是正すべきと息があって」いたという²³⁾。

以上のように、世話人会は、人材確保法をめぐる醸成された、国会内外の政治的・社会的なつながりを背景にして組織された。自民党議員の呼びかけや文部省官僚の協力、校長会における待遇改善にともなう教員の資質向上の必要感、日教組や共産・社会主義への対抗意識が、世話人会の始動にとって重要な要素であったことも注目される。そして、人材確保法をめぐる運動の経験や校長間の同窓・同期関係が、教育8団体（とくに全国校長会3団体）の代表や校長会OB・茗溪会関係者などを具体的につないでいた。世話人会は、自民党議員・文部省の支援とイデオロギー対立の図式の中で組織されたことは間違いないが、それだけで事が進んだわけではない。特に、全国校長会などで構成された教育8団体側の問題意識や運動基盤を前提にして、日本教育会が結成されたことは見逃せない事実である。

(2) 職能団体を目指す動きとその課題

さて、世話人会は第1回の会合を1974年12月20日に開き、次の事項を決定して、小委員会を設けて具体案を練ることとした²⁴⁾。すなわち、①第一段階として、幼・小・中・高の園長会、

校長会、そして教頭会の組織が中核となり、まず中央組織をつくる。②会の性格は全国の教職員打って一丸とする権威ある職能的組織とする。③政治的には教育者本来の立場から、あくまで中立公正な立場を堅持する。④偏ったイデオロギーに立った教育を批判するが、特定の団体と対立するものでなく、より高い次元から正しい教育の在り方を追求する。⑤新組織は法人化するの望ましいなど。

ここで、①において、世話人会が新団体の中核として考えていたのは、後の発起人団体を想定すると、先述の「教育8団体」であった。ここから、日本連合教育会のような地方組織の積み上げではなく、すでに活動実績のある全国規模の管理職団体を中核にして、まず中央組織を作るという方法論を確認できる。

②については、1940年代後半に教育会解散の風潮に対抗するために、労働組合に対するものとして盛んに論じられた「職能団体」論を彷彿させる²⁵⁾。世話人会はどのような職能団体を形成しようとしたのか。この後の世話人会では、参加呼びかけ団体をどうするかがたびたび話題になった。第4回世話人会（1975年2月24日）では、発起人を教育8団体に限ることについて「狭くなる」という問題意識がある中で、退職校長会と中央教育研究団体への呼びかけを検討した²⁶⁾。最後の世話人会となった第8回（同年5月1日）では、「研究団体その他の関係団体」にどう参加を呼びかけるか、結成大会までに参加が難しい団体に対していかに話を継続すべきかについて協議された²⁷⁾。世話人会は、教育8団体に限らずに呼びかけ団体を広げる方針をとっていたが、うまくいかなかったらしい。退職校長会については詳細不明だが、「父兄をも含めた別個の組織プランがあり、それらとの調整問題のあること」がわかっていたという²⁸⁾。また、全国公立学校教頭会は教育8団体として発起人に加わったが、教頭の立場をめぐって複雑な問題意識を抱えたままの参加であった。当時、教頭会の庶務を担当していた菅井昭夫によると、ここには問題が2つあった²⁹⁾。第1は、教頭として校長を補佐する調整役として円滑な学校運営を実現していく上で、組合員である教員と常に対立しなければならないという問題であった。第2は、やがて校長を目指す限り、教頭は校長の心証を害しない言動になってしまうので、それでは「同じテーブルにつく意味がない」という問題であった。ここから、日教組への対抗という前提に対する躊躇と、校長と対等関係で話し合うことの難しさという、教頭会ならではの問題意識を見て取ることができる。結局、教頭会は個人の自主加入とした。それから、職能団体を目指すとするれば、そもそも一般人であるPTA役員や保護者をどのように扱うかが大きな問題になる。第6回世話人会（同年3月10日）では、PTA役員を特別会員とする問題について「活発な意見」が交わされた³⁰⁾。具体的な議論は不明だが、これまで教育8団体として3つのPTA会と連携してきた経緯から考えると、あからさまな「特別」扱いは出来なかったと思われる。先述の通り、校長会OBの一部は父兄をも含めた組織を目指していたようであり、世話人会としてもPTAを外すわけにもいかなかったであろう。結局、PTA役員は正会員として認めることになったが（後述）、その「特別」扱いが議題に挙がったという事実は見逃せない。このように、世話人会は、退職校長会に呼びかけて管理職団体としての権威を高め、教育研究団体に呼びかけて職能団体に欠かせない研究機能を取り込もうとしたのであろう。しかし、結局、退職校長会・研究団体は表立って結成に加わらなただけでなく、教育8団体の一つである全国公立学校教頭会が校長・一般教員との関係に留意して微妙な立場を維持していた。また、教育職能団体におけるPTAの位置づけについても、議論が尽くされたかどうかは不明である。

第1回世話人会で決まった事項③および④については、先述の世話人会メンバーの問題意識から考えると、日教組や共産主義・社会主義などに対する批判的な立場が表明されたと見て良い。世話人会は、日教組に対する批判的立場に立っており、それを「職能」という概念で表明

したとみられる。その上で、世話人会で、政治的な立場を表すものとして「教育者本来の立場」や「中立公正な立場」という概念が使われたことも注目される。この概念については、少なくとも、共産党・社会党や労働者の立場を表明する日教組とは異なる立場という意味で理解できる。この対日教組という世話人会の立場が、教頭会の全面加入を躊躇させたことは先述の通りである。全国公立学校教頭会長を務め、日本教育会の理事も務めた菅井昭夫が、日本教育会創立20周年に寄せて「日本教育会は、ただ単に日教組の対抗組織としてできたものではない」と述べたのは、教頭会の悩ましい立場を示す言葉として理解できる³¹⁾。

⑤の法人化については、人材確保法をめぐる教育8団体の運動経験を背景にして世話人会が組織化されたことや、世話人会の組織化にあたって組織規模の異なる団体が連携していく上での難しさが確認されていたことを考慮する必要がある。法人化は組織的・財政的基盤を整えるには有効な手立てであるから、異なる規模の団体が連合して社会運動をするためには必要だったと思われる。成田喜澄は、1975年5月6日の設立発起人会の後で記者会見をして、「[教育問題への対応・運動について] これまではとかく階級的立場から論じられたり、小、中、高校間の調整がバラバラのまま行われてきたきらいがあった」と指摘し、「これからの教育界はそれではダメ」で、「もっと広い視野から教育界を見つめ直し、相互間の連携をより一層充実させ、教育の正常な発展と運営に取り組む」と述べた³²⁾。また、第5回世話人会(1975年3月4日)では理事選考の原則が話し合われ、形式人事を排して「実際に動ける人物」で、現役の者をあてることが確認された³³⁾。

第2回会合は、1975年1月20日に開かれた³⁴⁾。ここでは、小委員会作成の案をもとに討議された結果、新組織の概要(名称、目的、事業)がまとまった。「日本教育会(Japan Education Organization)」という名称はこの日に決まった³⁵⁾。また、「公正で豊かな内容をもった会員研修をユニークな方法で実施すること」や、全国民が注目・重視せざるをえないような権威ある教育に関する提言のできる組織にすること、国際的に日本の教育を代表する実力をもつ団体にすること、退職後の不安にわずらわされずに教育に専念できるような互助の道を講じること、可及的に各都道府県に支部を創って全国運動を盛り上げることを目指すことになった³⁶⁾。森戸辰男(元文部大臣、中央教育審議会長)が会長候補に挙げたのは第5回世話人会の時であり、第7回世話人会で野尻高経・大浜英子(東京家庭裁判所調停委員)が副会長候補に内定した³⁷⁾。

以上のように、世話人会は、教育8団体に退職校長会や中央教育研究団体を加えた日本教育会結成を構想していた。そして、「PTA会を含めて日教組に対抗する職能団体」という立場を掲げて、教育団体の調整を進めることを基本路線としたが、その実現は容易ではなかった。教頭会の立場を考えると、日教組との対抗姿勢を全面に押し出すわけにもいかなかった。また、結成までに、退職校長会や中央教育研究団体については話がまとまらず、全国公立学校教頭会は個人の自主加入という方針をとり、PTA会をどのように組織の中で位置づけるかについても議論があった。

(3) 教師・学校中心の教育改革構想

1975年3月10日、第6回世話人会は「『日本教育会』設立趣意書」を決定し、教育8団体の連名で配布した。この設立趣意書と、第5回世話人会で決定した「社団法人日本教育会定款(案)」は、『特報』に掲載された。『特報』は2号まで発行された。第1号(無番号だが便宜的に第1号と呼ぶ)は、1975年3月30日付で全国連合小学校長会事務局が発行し、同会長の小山昌一が発行責任者を務めた。第2号は、1975年5月20日付で日本教育会設立準備会が発行し、日本教育会結成後に初代事務局長となった千葉孝(前両国高等学校長)が発行責任者を務めた。『特

報]掲載の設立趣意書と定款案に基づいて、日本教育会結成時の目的・組織の構想について検討してみよう。

設立趣意書は、教育8団体（全国国公立幼稚園長会、全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国高等学校長協会、全国公立学校教頭会、全国国公立幼稚園PTA連絡協議会、日本PTA全国協議会、全国高等学校PTA協議会）の各会長が発起人代表として連名した文書であった。趣意書は、次のように日本教育会設立の趣意を説明した³⁸⁾。

教育は国家百年の大計にかかわり、その成果は教師その人に依存します。

次代をになう青少年の教育に責任を持つ我々は、ここに相集い、真にわが国の教育の健全な発展を目指して、「日本教育会」を結成することを決意しました。

おもうに、わが国の教育は、高度経済成長とともに、量的には驚異的に拡大してまいりましたが、質的には改めるべき多くの問題を抱えており、今や原点にたちかえって考え、力をあわせて対処すべきときに来ております。

また、戦後の風潮には、いたずらな対立と混乱がみられ、自己の権利のみが強調され、真に責任を果たす立場での問題の究明がおろそかにされてきたうらみがあります。

教育界もまた、その例外ではありません。

次代の国民が、わが国の文化と伝統をふまえ、人間性豊かな立派な日本人として成長し、国際的にも世界の人々から敬愛されるように育つためには、幼・小・中・高の学校教育を中軸として、教育の一大刷新を図らなければなりません。

そして、それにはまず教職員の一人ひとりが、自ら姿勢を正し、理想を堅持し、研鑽を深め、政治からの中正を守り、日常の教育活動のすべてにおいて、正常な教育の推進に精魂を傾けることが必要であります。

この時に当り、我々は、先輩各位の指導のもとに、広く教育に関心をもたれる方々の協力を得て、わが国教育の正常な発展と運営の課題に真剣にとり組み、教職員の資質ならびに地位の向上と、福利の増進、教育の国際交流の促進等を通じ、国民の要望に応える活動を展開したいと思ひます。

内外の人々に、この「日本教育会」の設立を提唱し、あわせて、教育関係者ならびに教育に関心をもつすべての方々が、この趣旨に賛同のうえ、本会に結集されることを期待するものであります。

昭和五十年三月

この文書は、次の5つの特徴を見いだせる。第1に、教育は国家の大計にかかわり、わが国の文化と伝統をふまえて国際的に敬愛される日本人を育てようとする、国家主義的な国民教育思想である。第2に、高度経済成長期以降に量的拡大の一方で多くの質的問題を抱え、自己の権利のみを強調することが対立と混乱を生んでいるという、高度経済成長を起点とした個人主義批判に基づく教育問題の現状認識である。第3に、国民教育の実現性は教師に依存し、幼小中高の学校教育を中軸とした教育の刷新を必要とするという、教師中心・学校中心の教育改革論である。第4に、教育改革の鍵は教職員一人ひとりの姿勢や理想、研鑽、実践にかかっているという、教師個人の成長に焦点化しようとする自己啓発的・自己研修的な論理である。第5に、教職員の資質だけでなく、地位向上や福利増進、国際交流の促進等を目指す事業に、教職員だけでなく、教育関係者や教育に関心をもつすべての人々の賛同を広く求める論理である。

定款案は、全9章・47条で構成された³⁹⁾。目的は、「この法人は、文化と伝統を重んじ、か

つ時代の要請に応ずる教育の確立を目指し教育関係団体並びに、広く教育に関心をもつ者の協力の下に、教育の調査研究活動及び会員の福祉の増進を図り、もって我が国教育の正常にして健全な発展及び文化の進展に寄与することを目的とする」(第4条)と定めた。この目的を達成するための事業は、次の通りであった(第5条)。

- 1 教育に関する調査研究及び助成
- 2 教育文化に関する講演会、研修会等の開催
- 3 教育に関する意見発表と世論の喚起
- 4 家庭教育、社会教育の振興
- 5 機関紙及び教育文化に関する出版物等の刊行
- 6 教育関係者の福祉に関する事業
- 7 教育文化に関する国際交流の推進
- 8 各種教育関係団体との連携協力
- 9 その他目的達成に必要な事業

それから、組織構成を定款案から検討すると次のようなことが明らかになる。会は正会員・特別会員・賛助会員の3種の会員で構成され、正会員は目的に賛同して入会した個人、特別会員は目的に賛同して協力する団体、賛助会員は事業を賛助する個人または団体と定義された(第6条)。具体的には、正会員は現職・退職教職員やPTA役員を、特別会員は団体として入会した教育諸団体を、賛助会員は教職員以外で本会の趣旨に賛成して入会した個人・団体を想定していたらしい⁴⁰⁾。入会については、本会の会長または地方にあっては地方加盟団体の会長を通じて入会申込書を提出して、理事会の承認を得ることになった(第7条)。この入会規定は、基本的に入会希望者は各都道府県の幼小中高の園長会・校長会・教頭会で入会事務を委託した団体に申し込み、全国組織をもった団体については直接本部に申し込むということを想定していた⁴¹⁾。入会金は正会員500円、会費は正会員年額1,000円、特別会員年額2,000円であった(第8条)。また、本会の名誉を傷つける行為、または目的に違反する行為があったときや、会員としての義務を違反したとき、会費を2年以上滞納したときには、理事会の決定によって除名することができた(第11条)。役員については、会長1名、副会長若干名、理事長1名、常任理事若干名を含む18名以上25名以内の理事と、250名以上300名以内の評議員、3名の監事が置かれた(第12条)。理事・監事は評議員会で選任して総会で承認を得て選任し、会長・副会長・理事長・常任理事は理事の互選で選任し、評議員は本部推薦のほか、支部・全国各ブロックから各1名を選出して選任した(第13条)。

1975年5月20日発行の『特報』第2号には、予定事業を10に整理して事業計画案が示された⁴²⁾。すなわち、「教育に関する調査と広報活動」、「研修活動」、「組織の確立」、「学校教育の振興」、「家庭教育、社会教育の振興」、「福利厚生事業」、「国際交流の促進」、「関係諸団体との提携」、「教育センターの設立」、「その他本会の趣旨に副う活動」の10項目で整理された。特徴があるのは、「国際交流の促進」で、海外視察教職員の相互研修と組織の育成、日本教育連盟との提携、アジア教育者交流促進、ユネスコとの協力、教育・文化の国際会議への参加並びに開催の5つが挙げられている。しかし、その他の項目では一般的な内容が示されているに止まっている。例えば、「教育に関する調査と広報活動」や「研修活動」の項目は職能団体を目指すならば重要な項目であるが、具体的なテーマを挙げずに、調査研究と資料収集整理、助成、成果発表、研修会・講演会の開催、講師派遣などをするとだけ示された。「学校教育の振興」につい

ても、「学校教育の刷新と充実」と「教職員の資質向上と処遇改善」とだけ示された。

以上のように、設立趣意書と定款案を検討して、日本教育会結成時の目的・組織の具体的な構想を明らかにした。そこからわかったことは、日本教育会は、個人主義的傾向や対立・混乱する戦後社会として高度経済成長以後の現状を批判的に踏まえ、国家主義的な国民教育を教師・学校教育中心に改革するために、教師個人の成長や取り組みに焦点化して改善することについて、教育に関係・関心をもつ者の賛同を得ようとしていた。なお、当時の教育政策や職能団体の抱える問題を考慮するとその限界も見えてくる。例えば、先の1971年の中央教育審議会答申にはすでに「生涯教育」の観点から全教育体系を総合的に整備することが提唱されていたし、日本教育会でも事業の一つとして「家庭教育、社会教育の振興」が掲げられていたが、日本教育会はあくまで学校教育中心で教育問題を捉えていたことがわかる。また、教師個人の自己啓発的な研修が教育改革に直接つながるという論理を強調するあまりに、職能団体としての組織的運動の意義についての発想が設立趣意書に出て来ないことも注目される。さらに、正会員にPTA役員を含む一方で、教育改革における教師の役割が強調されすぎて、教師を除く教育に関係・関心を持つ者や保護者の役割が、教師の取り組みを賛助する周辺的な位置づけに止まっていた。それから、職能団体であるには研究・調査・研修等が重要な事業になるが、これらのテーマはなお曖昧であった。そんな中で、1975年5月6日に東京都市センターホールで設立発起人会、同年6月16日に東京日比谷公会堂で日本教育会結成大会が開かれたのである⁴³⁾。事務局長の千葉孝が、結成大会について「『見切り発車』的要素が多分にある」と感想を述べたことは、これらの日本教育会構想の限界を見据えた上での発言だったと思われる⁴⁴⁾。

2. 日本教育会結成大会の成果と課題

(1) 職能団体のなかの校長とPTA

1975年6月16日、東京日比谷公会堂において、13時から16時まで日本教育会結成大会が開催された。参加者は幼・小・中・高校の教職員、PTA会員で構成された約1,700名であった。大会スローガンとして、「教育の正常化を強力に推進する」と「教育の質的向上に努める」、「教師は父母の願いに応えその使命に生きる」が掲げられた⁴⁵⁾。結成大会当日の流れとその担当者は、表1の通りである。

表1の通り、結成大会を運営していたのは、幼小中高の現職・退職校長であり、教育8団体の会長・副会長や元会長であった。8団体の中でもPTA会については、日本PTA全国協議会の会長にしか表だった役割はなかった。当日選出された役員は表2の通りである。結成大会で役割を持っていた人物が役員にそのままスライドしたわけではないが、そのようなケースは多かった。先述の通り、「実際に動ける人物」を役員に選出した結果であろう。理事の人事で目立つのは、全国連合小学校長会関係者（4名）・全日本中学校長会関係者（3名）・全国高等学校長会関係者（3名）の多さである。理事18名中10名がこの3つの全国校長会関係者であり、ほぼ会長経験者・現職であったことは注目される。PTA関係者については、日本PTA全国協議会関係者（3名）が多かった。

結成大会は全国校長会の役員が中心となって運営され、役員人事でも全国連合小学校長会・全日本中学校長会・全国高等学校長協会の関係者の姿が目立った。PTA会関係者も役員に選出され、大会スローガンの一つに「父母の願い」が掲げられたがその主語は「教師は」であった。日本教育会は教育8団体を母体として結成準備を進めたが、小中高校長会がより存在感を見せ、管理職中心の印象を残す結果となった。

1975年における日本教育会の結成

表1 日本教育会結成大会当日の流れとその担当者

役割	担当者	職名
司会	土橋 莊司	全日本中学校会会長， 両国中学校長
司会	花村 郁雄	全国国公立幼稚園長会会長
(1) 君が代斉唱		
(2) 開会の辞	小山 昌一	全国連合小学校長会前会長
(3) 祝辞	永井 道雄	文部大臣
(4) 発起人代表挨拶	野尻 高経	元東京都教育長
(5) 祝辞	松岡 弘	日本連合教育会長
同上（メッセージ）	佐藤 文男	都道府県教育長協議会幹事長
(6) 議長団選出	清水 善太郎	全国連合小学校長会副会長
同上	成田 喜澄	全国高等学校長協会会長， 青山高等学校長
同上	小笠原 寿一	全国国立学校教頭会会長
(7) 議事		
①経過説明	片寄 八千雄	全日本中学校長会前会長， 練馬東中学校長
②定款説明	渡邊 明	日本教育会事務局次長
③事業計画・予算案	千葉 孝	日本教育会事務局長， 元両国高等学校長
④役員選出	千葉 孝	同上
⑤大会宣言	外川 正勝	全国連合小学校長会会長
(8) 会長挨拶	森戸 辰男	日本教育会会長， 元文部大臣， 元広島大学長， 中央教育審議会会長
(9) 万歳三唱	山口 友吉	元全国連合小学校長会会長
(10) 閉会の辞	西村 忠雄	日本 PTA 全国協議会会長
記念講演	新堀 通也	広島大学教授（教育社会学）

出典 次を参照して作成。日本教育会『日本教育会20周年記念誌』日本教育会，1996年。全国連合小学校長会二十五周年誌編集委員会編『全国連合小学校長会二十五年のあゆみ』全国連合小学校長会，1974年。全日本中学校長会編『中学校教育三十年』全日本中学校長会，1977年。

表2 日本教育会結成時の役員

役職名	氏名	職名
会長	森戸 辰男	元文部大臣
副会長兼理事長	野尻 高経	元東京都教育長
副会長	大浜 英子	東京家裁調停委員
理事	花村 郁雄	全国国公立幼稚園長会会長
	外川 正勝	全国連合小学校長会会長
	小山 昌一	番町小学校長， 前全国連合小学校長会会長
	高橋 早苗	練馬区教育委員， 元全国連合小学校長会会長
	土橋 莊司	全日本中学校長会会長
	片寄 八千雄	練馬東中学校長， 元全日本中学校長会会長
	野澤 登美男	元麴町中学校長， 元全日本中学校長会会長

成田 喜澄	全国高等学校長協会会長
吉田 寿	元両国高等学校長, 元全国高等学校長協会会長
千葉 孝	日本教育会事務局長, 元全国高等学校長協会常務理事
峯島 實	全国公立学校教頭会会長
小笠原 寿一	全国公立学校教頭会前会長
島谷 敏男	全国国公立幼稚園 PTA 連絡協議会会長
西村 忠雄	日本 PTA 全国協議会会長
小田 為松	日本 PTA 全国協議会副会長
加藤 嘉男	元赤松小学校長, 元全国連合小学校長会長
石井 政雄	日本 PTA 全国協議会常任理事
川野 克哉	評論家

出典 次を参照して作成。日本教育会『日本教育』創刊号, 1975年7月15日, 3頁。全国連合小学校長会二十五周年誌編集委員会編『全国連合小学校長会二十五年のあゆみ』全国連合小学校長会, 1974年。全日本中学校長会編『中学校教育三十年』全日本中学校長会, 1977年。『全国高等学校長協会の歩み』全国高等学校長協会, 1973年。

(2) 日本連合教育会・文部省・校長会の関係

祝辞は文部大臣と日本連合教育会, 都道府県教育長協議会から受けた。当時の日本連合教育会が日本教育会結成をどう考えていたかについてわかる史料は, 今のところ発見できていない。結成年度である1975年度に日本教育会の会員は全国で17,612名いたが, 東京は例外として, 日本連合教育会加盟の県教育会が存在する県では日本教育会の会員が比較的少ない⁴⁶⁾。例えば, 長野県(信濃教育会)と滋賀県(滋賀県教育会), 徳島県(徳島県教育会), 長崎県(長崎県教育会)は会員数ゼロであった。ただし, 栃木県(栃木県連合教育会), 茨城県(茨城県教育会), 富山県(富山県教育会), 山口県(山口県教育会), 香川県(香川県教育会), 愛媛県(愛媛県教育会)は数百名の会員がいたため, 日本連合教育会加盟の県教育会の存在する県でも判断はそれぞれ異なっていたと思われる。後に日本教育会山口支部長, その後に山口県教育会会長を務めた大田恭次は, 「日本連合教育会」は都県単位の活動が主体であり, 「日本教育会」は全国単位の活動が主であるように見られ, 一長一短がある。両者合体での活動となれば相互補完ができる」と述べた⁴⁷⁾。大田は, 20周年記念の回顧として, 日本教育会について「管理職中心の会員組織をどう一般教員に拡げていくか」が課題であると寄せている。同様に, 松岡の後任として日本連合教育会会長を務めた太田美明も, 『日本教育会20周年記念誌』に「貴会は管理職各位が中心であります」と述べた⁴⁸⁾。一方, 日本教育会は, 『特報』第2号で, 既に設立・活動している各都道府県の教育会や各種研究会を「吸収」しようとしているという説について, 「デマ」, 「全くの誤伝」として否定し, 「各教育会, 各研究会と手を結び合い, 協力し合い, 共々に日本の教育の振興のために努めたい」と広報した⁴⁹⁾。そして, 教育会・研究会の会員が, 個人として日本教育会に参加することを歓迎すると述べた。また, 『日本教育会20周年記念誌』においては, 日本教育会発足の前史には大日本教育会・帝国教育会から書き起こしているが, 日本連合教育会については触れていない⁵⁰⁾。代わりに, 日本教育連盟(1951年結成)と日本教師会(1963年結成)が挙げられている。つまり, 日本連合教育会は日本教育会を管理職中心の中央団体として認識しており, 日本教育会は日本連合教育会について歴史を異にした団体と見なしていた。

その上で日本教育会は、日本連合教育会について、吸収や団体まるごとの入会はできないが連携協力したい相手として認識していたとみられる。

結成大会では大会宣言が承認されたが、その内容は設立趣意書を短くまとめたもので、以下の通りであった⁵¹⁾。

教育は百年の大計にかかわり、その成果は教師その人に依存します。時代をになう青少年の教育に責任をもつわれわれは、強い世論のもとに相集い、真にわが国の教育の健全な発展を目指して、ここに日本教育会を結成いたしました。

われわれは、自ら姿勢を正し、理想を高くかけ、研鑽を深め、不偏不党、中正の立場を堅持し、わが国教育の進展のため一層の努力を傾けることを決意し、この大会の名において内外に宣言いたします。

昭和五十年六月十六日 社団法人日本教育会結成大会

なお、この結成大会を、多くのマスコミ各社は報道し、新聞では朝日・読売・毎日・産経・日経・東京新聞が大きく報道した。この中で『東京新聞』の6月18日社説について、日本教育会は、今後の示唆を与えるものとして全文を転載した⁵²⁾。同社説は、日本教育会結成に対して「専門職である教師の自覚と自主性を堅持し、教育界の刷新に貢献を」と期待し、「全国的な教師の職能団体が生まれたのは二十七年ぶりのこと」であると認識した。そして次のように続けた。教師の全国集団として、ユニオン（組合）のほかに、職能団体が併存しているのが国際的傾向であり、専門職である教師が独自の立場から教育研究や自らの資質・地位の向上をはかろうとすることは不思議のないことである。しかし、日本教育会は「管理職を中心とした教師集団」であり、「もともと日教組に批判的な人々の集まり」である。今後の運営・活動を慎重にしないと、文部省・日教組の対立などにかえって拍車をかけ、教育界の混乱を一層激化させかねない。そうならないためには、入会金・会費・寄附金を中心にして会の自立性・独立を堅持し、文部省からの援助も極力避けるべきである。また、一般教職員やPTA役員に入ってもらい、会の「管理職的色彩」を薄めることである。永井文相が、この会に対して教育を自由に話し合える職員室的雰囲気になるよう望むと言ったが⁵³⁾、そのためには校長や教頭だけの集まりでは意味がない。いまある学校単位の職員室を、地方単位・全国単位に拡大して、教育改革を真剣に語り合える場にする必要がある。日教組が教研活動にも熱心なだけに日本教育会の在り方は難しいと思うが、日教組が政治的に偏向しているなら、組合とは別の職能団体が必要である。あとは、「戦前の帝国教育会などが結局は上意下達の政府御用機関に墜 [ママ] した教訓を学ぶだけ」である。以上のように、『東京新聞』社説は直裁に日本教育会結成に対して期待と批判を述べ、日本教育会もここから示唆を得ようとした。

以上のように、日本教育会は日本連合教育会長の祝辞を受け、両団体の友好関係を示すことはできた。しかし、同時に2つの教育会が存在し続けることを可視化することにもなったといえる。日本連合教育会や地方教育会との関係を整理できないまま、結成に踏み切った形を見て取れる。また、結成大会で文部大臣の祝辞を受け、文部省との友好関係も示したが、これがかえって日教組との対立や戦前の帝国教育会を想起させることにもつながった。これに全国校長会の存在が目立った結成大会の運営状況が重なり、団体の「管理職的色彩」を薄めることや、かつ「上意下達の政府御用機関」にならないように「自由に話し合える雰囲気」を外部から要求されるに至った。日本教育会もこれらの問題を結成後の残された課題として自覚し、改善に努めていくことになった。

3. 森戸辰男会長の教育会再建構想

(I) 教育会再建への意欲と世話人会路線への批判

日本教育会が職能団体を目指すには、森戸辰男会長の存在が大きかった。森戸は、1947・48年に片山哲・芦田均内閣の文部大臣を務め、在任中に旧日本教育会の解散を経験した。森戸は、旧日本教育会解散について、「私の希望するところとは違って、教育会が新しい時代に即した教育再編が行われなくて、自ら解散してしまい、その空白を埋めて、教師の労働組合がその任務を代行する、という事態になった」と振り返っている⁵⁴⁾。また、結成大会の席上では、日教組についてその「教師の経済的地位を図る」という労働組合としての業績を認めつつ、「他面、教職者の団体としての教育会の役割には本格的に取り組みることが少なかった」という認識を示した⁵⁵⁾。森戸は、1960（昭和35）年に広島県教育会（戦後直後に解散）を「再出発」させたがうまくいかず、また「第3の教育改革」に関する中教審答申（四六答申）において「学校制度の検討を課題とするもので、教育会再建の問題には触れなかった」ことを「欠落」と振り返った⁵⁶⁾。このように、森戸は、教育会を職能団体として認識し、戦後は職能団体が不在していて、日教組ではその役割は果たせなかった、これまで自分も中教審も教育会再建をリードすることはできなかったと、戦後日本の教育界を認識していた。谷合良治が森戸と高知講演に同行した際のエピソードを回顧したところによると、森戸は「我が誤ちを正すために日本教育会の発展に全力投球をするのだ」と熱っぽく話していたという⁵⁷⁾。これらから、森戸が日本教育会結成に対して人並みならぬ意欲をもって取り組んでいたことがわかる。

先述の通り、森戸は「第3の教育改革」の欠落を補うものとして日本教育会結成に尽力したとも見られる。この「第3の教育改革」の重点について、森戸は次の5つに整理して説明した⁵⁸⁾。第1は、4～5歳児から小学校低学年児童までを一貫して教育し、幼年期の教育効果を高めることである。第2は、コース別・能力別の中高一貫教育を行って、中等教育の問題を解決することである。第3は、小中高の区切り方を変えて各学校段階の教育を効果的に行うことである。第4は、中等教育から前期の高等教育までの一貫教育を専門分野などの教育にも拡張することである。第5は、学校教育を重く見過ぎることを「生涯教育」の観点から批判し、社会教育や特に家庭教育を重視することである。森戸は、これらの5つの改革を未着手・不十分であると見ており、将来の課題であると考えていた。先述の通り、世話人会や設立趣意書が具体的な改革構想に言及できなかったことや学校教育中心の構想を描いていたことを考えると、幼小中高そして高等教育を通じた学校段階間の接続を問題にして、それを「生涯教育」の観点から学校・社会・家庭教育を総合的に捉えようとした森戸の改革構想は世話人会の路線を超えるものであった。森戸は、幼小中高の団体が連携し、かつPTA会とも連携するための目標を、世話人会の路線に止まらない形で示そうとした可能性がある。

では、森戸は教育会再建をどのように構想していたか。具体的な手立てとして、大きく次の2つを述べた⁵⁹⁾。第1に、日本教育会が管理者団体から一般教師を含む団体に発展し、中央の組織から地方の組織に発展し、個々の教師の政治的・イデオロギー的立場を超えた「全国的な教師の立場を持つ集団」となることである。ここで問題になるのは、まず日本連合教育会などのいろいろな教師の組織との統合、PTAの問題、組合を排除しないこと、そして不当な注文のついた援助を受けずに「経済的な自主性」をもつことであった。この考え方は、会員に共鳴、後々まで理想として取り上げられることになった。第2に、政治的な中立を保つことである。教育会が国の政治に対する深い関心を持つのはもちろんだが、特定の政党の政策・政綱に偏らないようにする姿勢をもつように強調した。そして、政党に対して、国民教育に「党を超えた

全国民的な立場」で取り組む心構えをもって協力するように求めた。森戸は、これらの2つの手立てを諒承してもらった上で会長を引き受けたと述べた。世話人会の基本方針は、校長会・中央組織優先や対社会主義・対共産主義・対日教組、そして自民党・文部省の積極的支援を基調としていたから、森戸は世話人会の路線からの脱却を求めていたといえる。なお、森戸自身もかつて日本社会党員であった。そのため、結成大会の挨拶の中で、「公教育の諸領域における責任の地位にある者が、政党に関係することは望ましくない」と考えて25年前の広島大学長赴任時に離党したことにわざわざ触れる必要があった⁶⁰⁾。自分の身の処し方をモデルとして示したとも見られる。

(2) ILO・ユネスコ共同勧告に基づくプロフェッション論

森戸の「教育会再建」構想は、教職のあり方にも関わって展開された⁶¹⁾。森戸は、教職は「プロフェッション」であり、これを「視野の広い良識を持った人」という意味の「有識職」と訳したいと述べた。森戸のプロフェッション論の要点は次の3つである。第1に、目的養成を肯定したところである。教師は、専門学校で養成された「狭い専門の学問や技能だけを身につけた者」ではなく、大学で養成された医師・法曹などと同列に置かれる「高度な職業人」にならなければならないと述べた。ただし、森戸は、特別の教育・訓練は不要で、一般人と同じような教育を受けて少し補足的に「特別の教職教育」を受ければよいという「開放制大学の主張」を否定した。そして、「教師に必要な教育を与える特別の学校、教師を養成するための目的大学」の必要を主張した。また、開放制は「デモ・シカ先生」を輩出して教育を荒廃させる一つの原因になったので、開放制に代わるものとして教育大学・教育学部が「復活」した、と現状を認識していた。そして、「全人形成を目指す教職は、科学・技術における専門職と違って、幅の広い学問と技術と、そして高い良識を必要とする総合職」であり、「教師は特別の職種でありまして、いわゆる細分化された専門職とは違う」と主張した。

第2に、ILO・ユネスコ共同の教師の地位に関する勧告（1966年採択、以下ILO・ユネスコ共同勧告）から論理を展開したところである。森戸は、この勧告について、質的に優れた教師を必要数確保するために、教職をプロフェッションに高め、教育の目的・目標に照らして教師に適切な地位と、教職に対する公衆の尊敬を得る必要があると指摘したものと認識した。そして、プロフェッションとしての教職について、「厳しい不断の研究によって得られ、かつ維持される専門的な知識および技能」を要求する「公共の役務の一形態」であり、受持の生徒の教育・福祉に対する「各個人および共同の責任感」を必要とするものと規定している、と述べた。

第3に、ILO・ユネスコ共同勧告の立場から教育労働者としての教師像を批判したところである。森戸は、「教師は労働者である、ということを強調する運動」を「非常に印象的」としつつ、別の箇所では「教育労働者が階級闘争と革命運動に偏向するものであるとすれば」と仮定的に性格付けて、ILO・ユネスコ共同勧告とは「およそ異なるもの」と評価した。ILO・ユネスコ共同勧告は「教師が普通の労働者と異なるものである」ことを確定させ、「教職は公共の役務で、私益追求を目的とする営利的職業ではない」と言っていると述べ、かつ自分の出会った共産国の教師が労働者ではなく教師だという自己認識を持っていたというエピソードを披露した。とくに「公共の役務」について、「教師は、自分の利益のために、理由なく生徒の教育と福祉を犠牲にしてはならない」と解した。また、専門的知識・技能の獲得・維持のための不断の研究について「個人として、また集団としてこの線に沿う反省と、不断の努力が要請」されていると述べた。かつ、教師および教師の団体は、生徒・教育活動・社会一般の利益のために、当局と十分協調するように努めなければならないと述べた。倫理綱領についても、プロフェッ

ションとしての教師とその団体が、「教師の権威確保と職責遂行のための自己規制と行動の準則を示すもの」とし、「階級闘争を裏付けるような意味のものではない」と述べた⁶²⁾。

森戸は、開放制批判を前提に目的養成を強調した1958（昭和33）年の答申を出した時に中教審委員であり、新構想教員養成大学などの構想を含む1971年のいわゆる四六答申を出した時には中教審会長であった⁶³⁾。それから、この勧告の事後処理に関するILO・ユネスコ合同専門委員会の東アジア委員となってから、「教師の地位に関して特別に関心を強めて参った」という。森戸のプロフェッション論は自分の実績・経験を踏まえて立論されており、説得力のあるものであった。結成大会で森戸の挨拶のあとに記念講演を担当した新堀通也は、子どもの知識・性格・態度のような「無形の財」を生産するものとして教育を捉え、その公共性・平等性・持続性・無限性・基礎性を指摘して、その生産活動に当たる人を教師であると主張した⁶⁴⁾。新堀の講演は森戸のプロフェッション論を補強するような内容になっている。

お わ り に

以上のように、1975年における日本教育会の結成過程について、世話人会・全国校長会の立場から検討してきた。「はじめに」で出した問いに沿って、本稿で明らかになったことを整理すると以下の通りになる。

戦後直後の教育会解散から長い時が経った1975年に、なぜ戦前の伝統を持たない形で日本教育会が結成されたのか。日本教育会は、1974年の人材確保法成立と自民党議員の呼びかけを直接のきっかけとして、教育8団体、とくに小中高の全国校長会関係者が中心となって、1971年の中教審答申における職能団体論を原理として結成された。人確法成立後に強力な連携をとれる運動基盤を欲した教育8団体、とくに同窓・同期意識でつながった小中高の全国校長会現・元幹部たちは、自民党・文部省と結びつきながら、人確法成立によって高まる資質向上の需要もあいまって、全国規模の職能団体の結成に取りかかった。しかし、退職校長会や中央教育研究団体を取り込もうとしたが成就せず、教育8団体内部でも、小中高の校長会と教頭会、そして職能団体における位置づけのはっきりしないPTA会との間に立場の違いがあったことがわかってきた。また、日教組への対抗心は世話人会の路線において重要な役割を果たした原動力の一つだったが、教育8団体の一角を構成する全国公立学校教頭会への配慮や、将来の一般教員の入会促進のために教組との連携も期待されることになり、結成時にあからさまに掲げることはなかった。また、日本連合教育会とも友好的関係をアピールしたが、管理職中心で中央への運動を志向する日本教育会の基本姿勢は、より広い教員層をカバーしてあくまで地域の教育を志向する地方教育会の姿勢との違いを浮き上がらせた。戦前の伝統を持たない新しい教育会として日本教育会が結成されたのは、教育8団体や政府与党で構成された世話人会の路線が既存の日本連合教育会や地方教育会の基本姿勢とかけ離れていたことに起因したのである。

教育会とは異なる機能をもつにいたった戦後の校長会は、なぜ再び教育会結成を呼びかけたか。世話人会は、森戸辰男を初代会長に迎えるにあたって、教組を含む様々な教育団体に対する開放性や政党・文部省に対する自立を前提として、教職のプロフェッション化とそのための職能団体結成を求める森戸の要求を飲んだことになっている。また、日本教育会は、高度経済成長後の社会における個人主義・対立・混乱を批判し、国家主義的国民教育を教師・学校教育中心に改革するために教師個人の成長や取組に焦点をあててこれを改善することを共通目標として、教育に関係・関心をもつ人々に賛同を求めて職能団体として結成された。校長会は、幼小中高の管理職だけでなく、一般教員やPTA、教組と共に語り合い、高度経済成長後の国民教

育改革と教職のプロフェッション化に取り組むための一つの公共空間をつくらうとする取り組みに参加したのである。日本教育会結成はその結果だった。しかし、その研究機能は自前でつくることになり、教頭や一般教員は様子見、PTAの位置づけもはっきりしないうちに結成に踏み切ることになった。日本教育会結成は、立場を超えて教育を語り合う公共空間の形成の完成ではなく、そのための理想を求めた努力の始まりというべきであろう⁶⁵⁾。

1975年の日本教育会結成は、帝国教育会や旧日本教育会解散の記憶を人々に呼び覚まし、かつ日本連合教育会との関係を課題の一つにした、明治以来の教育会史に連なる出来事であった。また、1970年代において、四六答申の実現や教職の専門職性確立などを目指す立場を超えた公共空間を形成させようとした試みとして、重要な歴史的事実であったと言えよう。日本教育会結成は、目標や背景にあった「教育正常化」や「第3の教育改革」などの教育改革、および各種の校長会・教組・教育研究団体・地方教育会が抱いていた課題や教職の専門職性確立を目指す取り組みなどと関連していたことは明らかである。これらの大きな歴史の流れに日本教育会結成を位置づけることは、本稿ではまだ不十分であった。また、本稿では幼小中高の全国校長会やPTA3団体をひとまとめに論じることが多く、学校種ごとの立場の違いについて十分に配慮できていない。さらに、立場を超えて教育を語り合う公共空間の形成は、日本教育会結成によって「初めて」目指されたのか、または「改めて」目指されたのか。旧日本教育会の研究をはじめ、日本教育会が前史として位置づけた日本教育連盟や日本教師会についての研究も必要であろう。日本連合教育会や各地方教育会が日本教育会をどう見ていたかについても、各団体様ではないことは明らかだが、十分に研究できなかった。これらの研究は今後の課題としたい。

※本研究は、「近現代日本の地方教育行政と「教員育成コミュニティ」の特質に関する総合的研究」2018～2020年度科学研究費補助金（基盤研究（B））課題番号18H00980の研究成果の一部である。

注

- 1) 日本教育会『日本教育会20周年記念誌』日本教育会、1996年、35頁。
- 2) 日本教育会『日本教育会30周年記念誌』日本教育会、2007年、397頁。
- 3) 梶山雅史「教育会史研究へのいざない」梶山雅史編『近代日本教育会史研究【新装版】』明誠書林、2019年、30頁（旧版、学術出版会、2007年、28頁）。
- 4) 梶山雅史編『近・現代日本教育会史研究』不二出版、2018年。
- 5) 佐藤幹男「校長と現職研修」梶山編、同上、415～439頁。
- 6) 板橋孝幸「秋田県校長会における教育会の位置づけ」梶山編、同上、301～324頁。
- 7) 梶山雅史「岐阜県教育会の解散過程」梶山編、同上、203～299頁。
- 8) 日本教育会の史料調査には、公益社団法人日本教育会専務理事の常盤隆氏と同教育会事務局長の田代和正氏および事務局の皆様が大変お世話になった。初期の会報・特報などは大学・研究所・図書館等に所蔵されていない貴重な史料である。快く閲覧させて下さったことに感謝の意を表したい。
- 9) 日本教育会『日本教育会20周年記念誌』、30頁。
- 10) 世話人会については拙稿「1975年における日本教育会の結成―世話人会・各全国校長会・森戸辰男の動向に注目して」教育情報回路研究会、オンライン、2020年6月27日において報告した。
- 11) 奥野誠亮「日本教育会発足の前後」『日本教育会20周年記念誌』、9頁。
- 12) 「結成に至る経過」『日本教育』創刊号、1975年7月、4頁。
- 13) 中央教育審議会「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について（答申）」1971 https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11293659/www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/1309492.htm 2020年5月27日参照。

- 14) 奥野, 前掲注11, 8～9頁。
- 15) 鈴木勲「日本教育会への期待—教育提言団体たれ」『日本教育会20周年記念誌』, 14頁。
- 16) 鈴木, 同上。
- 17) 成田喜澄「現時点における高校教育の問題点」全国高等学校長協会編『会誌』第24号, 1975年3月, 7頁。
- 18) 全国連合小学校長会二十五周年誌編集委員会編『全国連合小学校長会二十五年のあゆみ』全国連合小学校長会, 1974年, 46～50頁。
- 19) 小山昌一「本会, 設立当時の思い出」『日本教育会20周年記念誌』, 73頁。
- 20) 「日本教育会結成への足どり」『特報』全国連合小学校長会, 1975年3月, 1頁。
- 21) 全国高等学校長協会編『会誌』第24号, 1975年3月, 96～97頁。
- 22) 全国高等学校長協会編, 同上, 158頁。
- 23) 成田喜澄「日本教育会設立に思う」『日本教育会20周年記念誌』, 83頁。
- 24) 『日本教育会20周年記念誌』, 30頁。
- 25) 白石崇人「日本教育会解散後における中央教育会の再編—日本教育協会・日本連合教育会成立まで」梶山雅史編『近・現代日本教育会史研究』不二出版, 2018年, 385～414頁。
- 26) 『日本教育会20周年記念誌』, 31～32頁。この中央教育研究団体がどの団体を指すのかは不明である。しかし, 1975年8月30日の第3回理事会で「日本教育研究団体連合会」との関係が協議された(『昭和50年度理事会議事録』日本教育会事務局所蔵)。結成前からつながっていたのもこの団体である可能性が高い。1959年結成の「日本民間教育研究団体連絡会」の可能性もあるが, 特定は今のところできていない。
- 27) 『日本教育会20周年記念誌』, 32頁。
- 28) 渡邊明「日本教育会誕生まで」『日本教育会20周年記念誌』, 92頁。
- 29) 菅井昭夫「日本教育会とこれからの教頭会」『日本教育会20周年記念誌』, 77頁。
- 30) 『日本教育会20周年記念誌』, 32頁。
- 31) 菅井, 前掲注29, 77頁。
- 32) 「教育改革, 幅広い立場で」『読売新聞』1975年5月7日記事(『日本教育会20周年記念誌』29頁から引用)。
- 33) 『日本教育会20周年記念誌』, 32頁。
- 34) 『日本教育会20周年記念誌』, 31頁。
- 35) AssociationでもSocietyでもなく, Organizationという自己認識であった点には注意すべきだろう。
- 36) 『日本教育会20周年記念誌』, 31頁。
- 37) 『日本教育会20周年記念誌』, 32頁。
- 38) 『日本教育会』設立趣意書『特報』全国連合小学校長会事務局, 1975年3月, 1頁。
- 39) 「社団法人二本教育会定款(案)」『特報』, 2頁。
- 40) 「『日本教育会』一問一答」『特報』第2号, 日本教育会設立準備会, 1975年5月, 1頁。
- 41) 「『日本教育会』一問一答」『特報』第2号, 1頁。
- 42) 「事業計画(案)」『特報』第2号, 1頁。
- 43) 『日本教育会20周年記念誌』, 33～37頁。
- 44) 「千葉事務局長談」『日本教育』創刊号, 日本教育会, 1975年7月, 1頁。
- 45) 「日本教育会盛んに発足」『日本教育』創刊号, 1頁。
- 46) 「平成[ママ]50年度社団法人日本教育会都道府県別正会員一覧表」『日本教育会30周年記念誌』日本教育会, 2006年, 373頁。
- 47) 大田恭次「日本教育会に期待するもの」『日本教育会20周年記念誌』, 67頁。大田が日本教育会山口支部長を務めたのは1977年の結成時から(県高等学校協会会長), 山口県教育会会長を務めたのは1995年から。大田は1979年から山口県教育会の事務局長を務め, 県教育会の幹部の一人であった(山口県教育会編『山口県教育会誌』山口県教育会, 1999年)。
- 48) 「『20周年記念誌』によせて」『日本教育会20周年記念誌』, 16頁。
- 49) 「『日本教育会』一問一答」『特報』第2号, 1頁。
- 50) 『日本教育会20周年記念誌』, 38頁。
- 51) 「大会宣言」『日本教育』創刊号, 1頁。
- 52) 「マスコミの反響—日本教育会結成について」『日本教育』創刊号, 4頁。6月18日付『東京新聞』の社説の転載(元記事未確認)。
- 53) 永井道雄「開かれた「国を愛する精神」—教育の国際化を」(『日本教育』創刊号, 3頁)によると, 永

1975年における日本教育会の結成

井は結成大会の祝辞で「職員室的雰囲気というもの、我が国の教育を支配するならば、自由に話し合える職員室、そうした雰囲気が生まれるならば、我が国の将来は、本当に明るいものがあると信じます」と述べている。『東京新聞』の社説はこの言葉を日本教育会に求めたものとして恣意的に解釈しているが、永井は教育全体の雰囲気として自由に話し合える職員室的雰囲気を求めた点は気をつけておきたい。

- 54) 森戸辰男「明日の教育を考える」『日本教育会20周年記念誌』, 44頁。この文書は、1975年7月の講演から集録されたものという。1976年1月に一部が『日本教育』第5号に公開され、同年2月の評議員会で配布され、その後実費で配布された（「明日の教育を考える 森戸氏著実費負担を」『日本教育』第10号、1976年6月、1頁）。なお、森戸文書研究会が編集した『広島大学所蔵森戸辰男関係文書目録』下巻によると、本講演「明日の教育を考える」は、1975年7月3日自由民主党政務調査会同文教制度調査会主催の講演とされている（同目録309頁、目録番号TA20000059000）。広島大学文書館に収蔵されている同史料の内容は『20周年記念誌』掲載の内容と共通しており、かつ時期も同じである。両史料は同じ講演を示すとみなすことが妥当であろう。
- 55) 森戸辰男「開かれた教職者の組織に」『日本教育』創刊号、2頁。
- 56) 「広島県支部の歩み」『日本教育会20周年記念誌』, 326頁。森戸辰男「開かれた教職者の組織に」『日本教育』創刊号、2頁。
- 57) 谷合良治「日本教育会の草創期の思い出」『日本教育会20周年記念誌』, 80頁。
- 58) 森戸辰男「明日の教育を考える」『日本教育会20周年記念誌』, 43頁。
- 59) 森戸辰男「明日の教育を考える」『日本教育会20周年記念誌』, 44～45頁。
- 60) 森戸辰男「開かれた教職者の組織に」『日本教育』創刊号、2頁。
- 61) 森戸辰男「明日の教育を考える」『日本教育会20周年記念誌』, 45～48頁。
- 62) 森戸辰男「明日の教育を考える」『日本教育会20周年記念誌』, 47～48頁。なお、これは日教組の「教師の倫理綱領」を想定しての発言と思われる。日教組「教師の倫理綱領」については、広田照幸・富士原雅弘・香川七海「教師の倫理綱領」の作成過程（広田照幸編『歴史としての日教組 上巻—結成と模索』名古屋大学出版会、2020年、254～295頁）参照。広田らの研究に基づけば、日教組「教師の倫理綱領」を階級闘争と結びつけた森戸の解釈は、おそらく「教師の倫理綱領」本体に基づいたものではない。日教組情宣部が機関の了承を得ないままにまとめた同解説に基づいたものであったと考えられる。
- 63) 各中教審答申の教員養成史上の位置づけについては、山田昇『戦後日本教員養成史研究』風間書房、1993年参照。
- 64) 新堀通也「記念講演「教師の良識」—無形財の生産者として」『日本教育』創刊号、2頁。
- 65) 『日本教育会20周年記念誌』や『日本教育会30周年記念誌』には、とくに森戸辰男の理想の実現や、一般教員向けの事業の要請、管理職中心というイメージの払拭などが主張されている。また、森戸の講演は会員に後々まで強い印象を与えた。例えば、山口県教育会と協議を重ねて出来た山口支部初代部長を務めた大田恭次は、創立20周年に際して、「日本連合教育会の組織拡大も難航しているとなれば日本教育会の全国にわたる支部結成、強化が両者の大同団結的な連携を深め、森戸初代会長の理想実現を早めることになろう」と述べた（大田恭次「日本教育会に期待するもの」『日本教育会20周年記念誌』, 67頁）。岩手県の会員で日本教育会岩手県支部長（初代）を務めた佐々木惣吉は、「教育会を正統なものとして勇気づけたのは、日本教育会初代会長森戸辰男先生の「明日の教育を考える」であった。それで日本教育会の終身会員（教育振興基金）に入会した」と述べている（佐々木惣吉「日本教育会新発足に想う」『日本教育会20周年記念誌』, 74頁）。日本教育会結成や森戸辰男の理想は、地域の会員に「教育会」に対する期待を喚起したようだ。

—2020年9月24日 受理—